

記載例

無線機を新規に複数台使用したい<包括登録>

「提出する日」又は「投函する日」を記入

無線局包括登録申請書

※印紙税納付計器での納付は不可
※割印不要

令和〇〇年 〇〇月 〇〇日

関 東 総合通信局長 殿

貼付する収入印紙の額が3,330円を超える場合に
超過する額を記入

収入印紙貼付欄

包括登録申請手数料 3,330 円

〇円過納承諾

電波法第 27 条の 32 第 2 項の規定により、無線局の登録を受けたいので、同条第 2 項の
規定により、別紙の書類を添えて下記のとおり申請します。
また、上記の申請に併せて、電波法第 27 条の 23 の規定
する事項を証明した書面の交付を請求します。

【法人】は必ず登記されている本社(本店)住所を記入
※工場・支店等では受付不可
【団体】は団体名及びその団体の長で申請すること。
※防災部長・会計部長等は受付不可
個人事業主による屋号も登録不可のため
【個人】で申請してください

記

1 申請者

市区町村コードは住所が記載されていれば省略可

住 所	都道府県—市区町村コード [] 〒 (102 — 8795) 東京都千代田区九段下1-2-1
氏名又は 名称及び代表者氏名	フリガナ カントウソウゴウツウシンカブシカイシャ ダ イョウトリマリヤクシヤチョウ カントウ タウ 関東総合通信株式会社 代表取締役社長 関東 太郎
法人番号	

上の段:法人名(商号)又は団体名
下の段:法人又は団体にあつては、
代表者の役職及び代表者の氏名
個人の場合は氏名

代理人

住 所	都道府県—市区町村コード [] 〒 (—)
氏名又は 名称及び代表者氏名	フリガナ 代理人が提出する場合のみ、欄を追加し、記入 ※添付書類として委任状が必要

2 電波法第 27 条の 24 第 2 項第 1 号への該当の有無

☐有 ☒無

欠格事由(過去に電波法に違反した・処分された等)の
該当の有無を確認。無い場合は「無」にチェック

3 登録に関する事項

① 無線設備の規格	デジタル簡易無線局
② 無線設備を設置しようとする区域又は移動範囲	全国の陸上及び日本周辺海域並びにそれらの上空
③ 周波数及び空中線電力	351.03125MHz～351.1MHz までの 6.25kHz 間隔の 12 波 5W 351.2MHz～351.63125MHz までの 6.25 kHz 間隔の 70 波 5W 351.10625MHz～351.19375MHz までの 6.25kHz 間隔の 15 波 1W
④ 登録の番号	
⑤ 登録の年月日	最大5年 5年より短い期間を希望する場合に記入
⑥ 希望する登録の有効期間	
⑦ 登録の有効期間中において同時に開設されていることとなる無線局の見込数	○局 使用予定の無線機の台数を記入 実際の運用は、この数より増えても問題ありません。
⑧ 備考	※「2 電波法第 27 条の 24 第2項第1号への該当の有無」が「有」の場合は、その内容を記載してください。

4 電波利用料納入告知書送付先（法人の場合に限る。）

☐ 1 の欄と同一のため記載を省略します。

住 所	都道府県－市区町村コード [] 〒 (102 - 8795) 東京都千代田区九段南1-2-1 22階
部署名	フリガナ カトウソウゴウツウシンカブシカイシャ ムセンブ ムセンカ 関東総合通信株式会社 無線部 無線課

納入告知書の送付先を「申請者住所以外」に希望する場合は送付先を記入
法人の場合、個人名宛には送付できません。
(担当者が変更するとまた手続きが必要になるため)

5 申請の内容に関する連絡先

所属、氏名	フリガナ ムセンブ ムセンカ シンセイタウトウ クワンミナミ 無線部 無線課 申請担当 九段みなみ
電話番号	03-0000-0000 (携帯 090-0000-0000)
電子メールアドレス	0000@00

申請内容に関する問い合わせ先を記入
※日中に連絡可能な連絡先を記載

該当する方にチェック

1 法人団体個人の別	☒ 法人 ☐ 団体 ☐ 個人	
2 住 所	都道府県－市区町村コード []	
	〒 ()	
	電話番号 () －	
3 氏名又は名称及び代表者氏名	フリガナ	
4 運用開始の予定期日	令和〇〇年 〇〇月 〇〇日	
5 希望する登録の有効期間		
6 開設の目的	簡易な業務 等	
7 無線設備の常置場所	都道府県－市区町村コード []	
	〒 ()	
8 無線設備の工事設計の内容	識別符号	
	適合表示無線設備の番号	
	製造番号	
	空中線の利得	
	指向方向	
9 備考		